

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 福岡・加藤両相就任「心強く感じている」

— 日医・松本会長 —

松本会長は10月2日の定例会見で、石破茂内閣に福岡資麿厚生労働相や加藤勝信財務相ら厚生労働分野の政策通が名を連ねたことを受け、「たいへん心強く感じている」と期待を寄せた。その上で「石破内閣との連携をしっかりと深めていく」との考えを改めて示した。

石破首相との関係構築については、「まずは厚生労働省を通じて、さまざまな意見交換をさせていただき、それを基に石破総理または内閣と共有を図っていくということだろう」と説明。自民党総裁選でも「社会保障を持続可能なものにしていきたい」との話こそあったものの、細かな論争になっていたわけではないとの認識を示し、「細部にわたっては、これからではないか」と述べた。

●賃金向上や共生など、新たな取組に期待

松本会長はまた、赤澤亮正経済再生担当相が、賃金向上担当や全世代型社会保障改革担当、感染症危機管理担当を兼務するほか、三原じゅん子子ども政策担当相が共生・共助担

当などを兼ねることに言及。「賃金向上や共生・共助など、石破内閣の新たな取り組みにも期待をしている」と話した。

岸田文雄前政権で、厚労相を務めた武見敬三参院議員に対しては「さまざまな政策を真摯な態度で議論され、進めていただいたことに非常に感謝をしている」と謝意を示した。

【メディアファクス】

■ 被災医療機関・従事者へ支援金を受付

— 能登大雨で日医 —

日医は10月2日の定例会見で、9月21日の能登半島での豪雨災害を受け、被災した医療機関や医療従事者を支援するため支援金の受け付けを開始したと発表した。

1月の震災からの復興を目指す道半ばで豪雨災害が発生し、地域医療の再興に大きな影響を及ぼしていることから、被災地域の医療提供体制の復旧復興を後押しするのが狙い。

会見で、松本会長は「1月の地震で非常に傷ついた医療機関が、今回の集中豪雨で再び大きな被害を受けたことは、非常に悲しい思い」と表明。「被災した医療機関や先生方・職員の方々が、新たに希望を持って地域医療を支えていくことができるよう、最大限の支援をさせていただきたい」と広く協力を求めた。

【メディアファクス】

■ コロナワクチン定期接種、検討を

— 日医・笹本常任理事 —

日医の笹本洋一常任理事は10月2日の定例

会見で、各自治体で10月から始まった新型コロナウイルスのワクチン定期接種について説明した。定期接種の対象者となっている65歳以上の高齢者や60～64歳で重症化のリスクが高い人に対して、「重症化予防のためワクチン接種をご検討いただきたい」と求めたほか、任意接種となる若い世代にも接種の検討を呼びかけた。

接種費用の自己負担額や接種できるワクチンは自治体などによって異なることから、詳細は市町村やかかりつけ医に確認することを求めた。

笹本氏はまた、HPVワクチンのキャッチアップ接種についても説明。標準的なスケジュールでは、9月までに初回接種を受けるよう案内されているが、厚生労働省の予防接種実施要領では、標準的な接種方法を取ることができない場合の接種方法が示されているとしながら「接種を希望される方は、是非検討してほしい」と呼びかけた。

【メディアファクス】

■ 首相の社会保障発言「趣旨踏まえ検討」

— 福岡厚労相 —

福岡資麿厚生労働相は10月2日の就任会見で、石破茂首相が国民の将来不安に対応するための社会保障制度の見直しに言及したことについて、その発言の趣旨を踏まえて対応を検討する考えを示した。

石破首相は1日の会見で「医療、年金、社会保障などは今の時代に本当に合っているものなのか。国民の将来不安を取り除くため、見直しに着手する」と明言した。

首相発言について問われた福岡厚労相は、厚労省が政府の改革工程表を踏まえた取り組みを進めていると説明。その上で「総理の(発言の)趣旨を踏まえてどのような対応を行うのか、さらに検討を進めていきたい」と述べた。

● マイナ、円滑な移行へ「万全尽くす」

政府が力を入れるマイナ保険証は、その利用促進が重要との認識を表明。従来の健康保険証の新規発行を12月2日以降停止する政府方針を「堅持したい」と話した。

マイナ保険証を巡っては、石破首相が自民党総裁選で利用に不安を持つ国民に配慮する発言をした。また、首相は福岡厚労相に対し、保険証の廃止を巡る一つ一つの不安に丁寧に対応することや、マイナ保険証の利用促進に取り組むことを関係大臣と進めるよう指示した。

福岡厚労相は「まずはマイナ保険証への移行で不利益を感じる人がいないように、当面はデジタルとアナログの併用を含め、さまざまな対応を丁寧に講じていく必要がある」と力説。マイナ保険証へのスムーズな移行に向けて対応に万全を尽くす考えを示した。

● 「誇りと気概を持って」

会見後には厚労幹部らを前に挨拶し、「共に誇りと気概を持って、厚労行政を前に進めさせてもらいたい」と呼びかけた。

2005年の自身の衆院選初当選を振り返りながら、橋本龍太郎元首相からまず社会保障を勉強するようアドバイスを受けたエピソードを披露。「人として生まれてきたからには、皆さんに生きがいを持って生活し

ていただかなければならない。その醍醐味が社会保障に全て詰まっている、という話を受けた」と振り返った。「総理は昨日(1日)の会見で国民の生活を守るとおっしゃっていたが、その醍醐味は厚労行政に集約されていると思う」と述べた。

【メディファクス】

■ 偏在対策に「開業規制」、意見割れる

— 厚労省・検討会 —

厚生労働省は9月30日に開いた「新たな地域医療構想等に関する検討会」(座長=遠藤久夫・学習院大学長)に、医師偏在対策の具体的な手法を示した。規制的手法の一つとして、医師多数区域における開業規制を提示。構成員の間で意見が割れた。

この日は、年内に策定する総合的な対策パッケージの骨子に沿って、検討を行った。早急に医師確保が必要な「重点医師偏在対策支援区域(仮称)」を設定することや、中堅・シニア以上の移転を促すためのマッチング機能を支援すること、都道府県と大学病院間の連携パートナーシップ協定締結を推進し、医師派遣・医師確保を強化するといった厚労省案に異論はなかった。

一方、厚労省は規制的手法も提示。▽医師少数区域等での勤務経験が必要な管理者要件を地域医療支援病院以外に拡大する▽外来医師多数区域における新規開業希望者に対する都道府県側の必要な医療機能要請の実効性を確保し、正当な理由なく応じない場合は勧告・公表する▽多数区域における開業を許可制とし、上限を定める▽保険医療機関の管理

者要件として一定期間の保険医勤務経験を設定する—といった案で、こちらは意見が分かれた。

少数区域勤務に関する管理者要件の拡大については、「病院長に必要な資質が多岐にわたる中で、少数区域勤務を要件化するとなれば手がなくなる」「今の若い医師は、そもそも管理者になりたくない」といった、実効性への懸念が相次いだ。

対して河本滋史構成員(健保連専務理事)は、中途半端な拡大にとどまらず「かなり幅広い医療機関を対象に」と主張。「国の関与と強力な規制で医師の配置転換を進めなければ問題は根本的に解決しない」とし、多数区域での開業についても「不足機能を充足させる場合のみ。守らない場合は指定取り消し」と提案した。

●過度の規制に反対 江澤構成員

土居丈朗構成員(慶応大経済学部教授)も「規制的手法はまだ甘い。現状の手法では是正の力は弱い」と訴えた。参入規制はタクシー業界など他産業でもあること、医師養成や診療報酬には税金や保険料が投入されていることなどを根拠に、多数区域における規制導入の正当性を指摘した。

河本氏と土居氏は、重点医師偏在対策支援区域などへの経済的インセンティブと同時に、医師多数区域に対するディスインセンティブも必要との姿勢も示した。

一方、江澤和彦構成員(日本医師会常任理事)は「指定の取り消しは職業選択の自由との関係整理が必要だ。自由開業の否定となるような、過度の規制には反対する」と明確に反論した。

【メディファクス】